

第2次総合計画施策評価シート《令和2年度分》									
施策コード		基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					
2	—	2	施策目標	2	高齢者支援の充実				
SDGs 連携分野		目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する							
		目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する							
		目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する							
									
目指すべきまちの姿		市民と行政が地域で支え合い、高齢者一人ひとりが生涯健康で、仲間や家族とともに、住み慣れた地域で、生き活きと暮らしています。							
●主要施策と概要【PLAN】					この1年間の成果及び反省点【DO】		担当課	評価【CHECK】	
(1) 介護予防・生活支援の総合的な推進【重点施策】 ・介護予防と生活支援の充実のため、介護予防・日常生活支援総合事業、一般介護予防事業の推進を図ります。 高齢者の保健・医療の向上と福祉の増進を包括的に支援するため、地域包括支援センター業務の推進を図ります。					事業所等に委託等することにより高齢者支援の充実を図りました。介護予防事業の需要と供給のバランスについて今後とも精査していく必要がありますが、介護給付費の抑制を図るためにも、包括支援センターや専門職と協力して新しい予防事業を創設するなど必要があると考えます。		介護高齢課	A	
					令和2年10月に海部南部権利擁護センターを設置し、令和3年1月より事業を開始しました。成年後見及び権利擁護に関する相談業務や、障がい者に向けての基幹相談支援センター機能も併設しており、開所後約3か月で多数の相談がありました。更なる利用促進のため、現在の手法等を見直すことも検討していきます。		福祉課	A	
(2) 認知症施策の推進【重点施策】 ・国の「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」に基づき、認知症初期集中支援推進事業、家族支援、認知症サポーターの養成、認知症カフェの開設支援など認知症施策を総合的に推進します。					行政、包括、支援員、初期支援チームとで構成された連絡会議を開催し各活動状況を分析し、関係機関との役割分担、連携の強化、効率的かつ効果的な支援が行えたと考えます。		介護高齢課	A	
(3) 在宅医療・介護の連携強化 ・高齢化の進行に伴う、医療と介護のニーズを持つ高齢者の増加に対応するため、海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターを中心に、在宅医療・介護連携推進事業に取り組みます。					海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターを平成30年4月に設立したが、まだ認知度が低いと思われます。市民にもっと周知してもらえよう各種のイベントに参加して認知度を上げていく必要があります。なお、令和2年度には、第8期介護保険事業計画の策定に関わってもらいました。		介護高齢課	B	
(4) 生きがいづくりの促進 ・ボランティア活動や福寿会活動、シルバー人材センター活動、その他自主的な活動を促進し、高齢者の幅広い分野での社会参加を支援するとともに、仲間づくりや閉じこもり防止の観点からも、高齢者の生きがいづくりや居場所（地域のふれあいサロン等）づくりを推進します。					福寿会活動や地域のふれあいサロンについては、コロナ禍の中で、各種制限により活動回数が減少しました。そのような中、シルバー人材センター活動については、受注件数は少し減ったものの、独自事業の「しめ縄」づくりでは売上高が増加するなど、高齢者の活動の場の創出に繋がりました。		介護高齢課	B	
(5) 地域に密着した介護サービスの充実 ・住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられるよう、介護保険制度に基づく居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス資源の充実と適正化チェックを推進します。					実地指導を定期的に行い適正化に努めました。なお、市民のニーズに対応した社会資源の確保や創設に努めながらも、介護給付費の抑制にも努める必要があります。		介護高齢課	B	
(6) 高齢者福祉サービス等の提供 ・給食サービス、タクシー利用補助サービス、緊急通報システムの設置などの在宅生活を支援するための各種福祉サービスを提供します。 ・ささえあいセンター事業を推進します。					高齢者のみ世帯が増える中、在宅生活が安心して送れるようなサービスを実施しました。今後も在宅生活が継続して送れるよう支援していきます。		介護高齢課	A	
●施策目標に対する市民満足度					単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)	
高齢者福祉施策の充実					%	19.9	↗		
●成果指標		単位	現状値		各年度の実績値			目標値 (目指す方向性)	
			(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(1) 成年後見センターの設置		か所	0	0	1			1	1
(2) 認知症サポーター養成研修受講者数		人	4,080	5,692	6,184			5,000	6,000
(4) ふれあいサロン開催箇所数		か所	19	26	26			25	30
(4) ささえあいセンター事業活動時間		時間	10,278	11,660	8,241			12,100	12,400
(6) 給食サービス利用者数（配食サービス・給食サービス利用券）		人	618	622	500			680	730
(6) 緊急通報システム利用者数		人	86	90	98			100	120
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数		人	701	935	961			750	800
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数		人	45	47	45			55	65

事業 No	実施計画に係る事業名	担当部署	今後の進め方【ACTION】	
(1-1)	成年後見センター設置事業	福祉課	成年後見センターが設置され本格運用を開始しました。障がい者の親世代が高齢となることで権利擁護の必要性が高まっています。関係機関との連携や調整、制度周知方法、利用促進に向けた見直しなどが必要と考えています。	改善
(1-2)	成年後見センター設置事業	介護高齢課	核家族化や高齢化を背景に、認知症となる方が増加しているなか、権利擁護センターが運営を開始しました。対象となる高齢者の権利擁護を行っていくためには、市民にとって相談しやすい体制づくりに努めるとともに、3市町村で協議の上、運営方法についても改善しながら進めていきます。	改善
(1-3)	介護予防・生活支援サービス事業	介護高齢課	第8期介護保険事業計画に基づき、より一層介護予防事業に重点を置き、新規事業を立ち上げるなど要介護認定率の低下につながる取組を工夫し強化しながら、介護サービス給付費の上昇の抑制にも努めていきます。	改善
(1-4)	包括的支援事業	介護高齢課	介護予防・生活支援の総合的な推進のためにも、引き続き、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所などの関係機関と連携を図り、包括的支援事業を実施していきます。	現状維持
(2)	認知症予防事業	介護高齢課	認知症の方や介護する家族に向けて、引き続き支援をしていきます。認知症の家族支援や認知症カフェ参加者が固定化されてきている面もありますので、市民への周知にあわせて気軽に参加できるような環境づくりを行っていきます。	現状維持
(3)	在宅医療・介護連携推進事業	介護高齢課	対象外	対象外
(4-1)	単位老人クラブ育成事業	介護高齢課	昨今のコロナ禍の中、引きこもりや認知症の高齢者の増加を防ぐためにも、単位老人クラブ（福寿会）の活動等に対し、引き続き支援をしていきます。	現状維持
(4-2)	シルバー人材センター育成事業	介護高齢課	シルバー人材センターにおいて多くの高齢者が会員として仕事をされており、引き続き補助を行っていくことで高齢者の安定した就業確保を図っていきます。	現状維持
(4-3)	ささえあいセンター事業	介護高齢課	ささえあいセンターの活動は、利用会員の増加とともに要望や支援の内容も多岐にわたる中、安全かつ利用会員に喜ばれる事業とするためにも、協力会員向けの研修の実施や新規協力会員の募集を行っていきます。また、事業の委託など運営方法について検討していきます。	改善
(6-1)	給食サービス事業	介護高齢課	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加傾向にある中、介護予防において重要となる「食」について、引き続き支援していきます。	現状維持
(6-2)	緊急通報システム事業	介護高齢課	ひとり暮らし高齢者が増加傾向にあり、事故等の緊急事態に対処するため緊急通報装置の必要性が高まっています。高齢者の命を守るため、引き続き支援していきます。	現状維持
(6-3)	高齢者等福祉タクシー料金助成事業	介護高齢課	令和2年度は1回の乗車でタクシーチケット1枚の利用でしたが、令和3年度からは2枚の利用を可とすることで、長距離移動が必要な人への支援に努めていきます。	改善
(6-4)	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	介護高齢課	ひとり暮らし高齢者が増加傾向にある中、寝具の衛生管理等が困難な高齢者等に対し、衛生面や環境面を整える支援として、引き続き取り組んでいきます。	現状維持
(6-5)	ささえあいセンター事業（再掲）	介護高齢課	ささえあいセンターの活動は、利用会員の増加とともに要望や支援の内容も多岐にわたる中、安全かつ利用会員に喜ばれる事業とするためにも、協力会員向けの研修の実施や新規協力会員の募集を行っていきます。また、事業の委託など運営方法について検討していきます。	改善
施策の今後の方針【ACTION】		高齢者支援の各施策については、第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画に沿って推進します。令和2年度に開設した権利擁護センターと連携し、高齢者等の権利擁護について利用拡大と制度の普及啓発に努めます。シルバー人材センター補助事業については、会員の高齢化や事業収入の減少などの課題解決に向け検討します。		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1-1)	成年後見センター設置事業					福祉課	障害福祉グループ	令和3年6月28日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	2	高齢者支援の充実					○	
	主要施策	1	介護予防・生活支援の総合的な推進						
	主要事業		成年後見センター設置事業						
SDGs 連携分野	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	3 すべての人に健康と福祉を 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	要支援者に対し、安定した日常生活の実現に向けて、権利擁護事業の充実を図ります。					主な協働・関連団体等	蟹江町		
							飛島村		
							特定非営利活動法人 海部南部権利擁護センター		
事業概要	高齢や知的障害などの理由により判断能力が不十分なために、契約や財産管理等で不当な侵害を受けたり、人間としての尊厳が損なわれないように成年後見制度を充実させ、法律面や生活面で、要支援者がいつまでも住み慣れた地域で自分らしく安心した生活をするために支援します。					関連する個別計画・根拠法令等			
事業の開始・終了	開始年度	2020	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	海部南部権利擁護センター運営等委託料	6,250	海部南部権利擁護センター運営等委託料	6,250	海部南部権利擁護センター運営等委託料	12,500	海部南部権利擁護センター運営等委託料	5,809
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計		6,250	合 計	6,250	合 計	12,500	合 計	5,809
(補助額)		0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 成年後見センターの設置	か所	0	0	1			1	1	

指標の分析	令和2年10月より海部南部権利擁護センターに委託し、令和3年1月より成年後見センターの機能を開始しました。
-------	---

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	障がい者計画に基づき成年後見センターを設置しており、2020年度、約3か月で31件の相談がありました。要支援者の権利擁護のためには必要な事業です。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	3市町村で行っていた弁護士相談会や啓発活動が成年後見センターの設置により一括で行え、弁護士や行政書士など専門職の人件費負担軽減にも繋がっています。また、相談件数分の窓口事務等の軽減にも繋がっています。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	成年後見センターは3市町村で設立したものであり、また、関係機関との連携が必要なため、市が実施すべきです。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	成年後見センターを設置することは、総合計画における障がい者支援の充実を図るために必要な事業であり、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制づくりに繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
成年後見センターが設置され本格運用を開始しました。障がい者の親世代が高齢となることで権利擁護の必要性が高まっています。関係機関との連携や調整、制度周知方法、利用促進に向けた見直しなどが必要と考えています。	改善

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1-2)	成年後見センター設置事業					介護高齢課	高齢福祉グループ	令和3年7月6日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	2	高齢者支援の充実					○	
	主要施策	1	介護予防・生活支援の総合的な推進						
	主要事業		成年後見センター設置事業						
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	認知症などにより判断能力が低下した高齢者などに対し、安定した日常生活の実現に向けて、権利擁護事業の充実を図ります。					主な協働・ 関連団体等	蟹江町		
							飛島村		
							特定非営利活動法人 海部南部権利擁護センター		
事業概要	高齢や知的障害などの理由により判断能力が不十分なために、契約や財産管理等で不当な侵害を受けたり、人間としての尊厳が損なわれないように成年後見制度を充実させ、法律面や生活面で、要支援者がいつまでも住み慣れた地域で自分らしく安心した生活を続けるために支援します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	2020	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	海部南部権利擁護センター運営等委託料	6,250	海部南部権利擁護センター運営等委託料	6,250	海部南部権利擁護センター運営等委託料	12,500	海部南部権利擁護センター運営等委託料	5,809
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計		6,250	合 計	6,250	合 計	12,500	合 計	5,809
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 成年後見センターの設置	か所	0	0	1			1	1	

指標の分析	令和2年10月より海部南部権利擁護センターに委託し、令和3年1月より市民からの相談対応をセンターにて行っています。
-------	---

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	認知症となる方の増加、核家族化や高齢化を背景に、相談件数は増加しており、約3か月で31件の相談がありました。権利擁護センターは、高齢者の権利擁護のためには必要な機関です。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	3市町村で行っていた弁護士相談会や啓発活動が権利擁護センターの設置により一括で行え、弁護士や行政書士など専門職の人的負担軽減にも繋がっています。また、相談件数分の窓口事務等の軽減にも繋がっています。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	権利擁護センターは3市町村で設立したものであり、また、関係機関との連携が必要なため、市が実施すべきです。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	権利擁護センターを設置することは、総合計画における高齢者支援の充実を図るために必要な事業であり、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制づくりに繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
核家族化や高齢化を背景に、認知症となる方が増加しているなか、権利擁護センターが運営を開始しました。対象となる高齢者の権利擁護を行っていくためには、市民にとって相談しやすい体制づくりに努めるとともに、3市町村で協議の上、運営方法についても改善しながら進めていきます。	改善

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1-3)	介護予防・生活支援サービス事業					介護高齢課	地域包括ケアグループ	令和3年7月6日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	2	高齢者支援の充実					○	
	主要施策	1	介護予防・生活支援の総合的な推進						
	主要事業		介護予防・生活支援サービス事業						
SDGs 連携分野	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	3 すべての人に健康と福祉を 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	介護予防と生活支援の充実を図ることを目的とします。					主な協働・関連団体等	弥富市地域包括支援センター		
							総合事業実施事業所		
							ふれあいサロン実施団体		
事業概要	要支援者、基本チェックリスト該当者（事業対象者）を対象に訪問型サービスや通所型サービス等の介護予防・生活支援を実施します。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市第7期介護保険事業計画		
							弥富市第8期介護保険事業計画		
事業の開始・終了	開始年度	2016	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	通所型サービス 事業支給費	51,775	通所型サービス 事業支給費	53,108	通所型サービス 事業支給費	54,108	通所型サービス 事業支給費	55,108
	(補助額)	16,827	(補助額)	17,260	(補助額)	17,585	(補助額)	17,910
	訪問型サービス 事業支給費	8,718	訪問型サービス 事業支給費	9,486	訪問型サービス 事業支給費	9,686	訪問型サービス 事業支給費	9,886
	(補助額)	2,834	(補助額)	3,082	(補助額)	3,147	(補助額)	3,215
	一般介護予防 事業	2,446	一般介護予防 事業	7,677	一般介護予防 事業	7,747	一般介護予防 事業	7,847
	(補助額)	795	(補助額)	2,495	(補助額)	2,517	(補助額)	2,550
	介護予防ケアマネジ メント事業支給費	8,134	介護予防ケアマネジ メント事業支給費	8,084	介護予防ケアマネジ メント事業支給費	8,234	介護予防ケアマネジ メント事業支給費	8,384
	(補助額)	2,644	(補助額)	2,627	(補助額)	2,676	(補助額)	2,724
	審査支払手数料	164	審査支払手数料	167	審査支払手数料	170	審査支払手数料	173
	(補助額)	54	(補助額)	54	(補助額)	55	(補助額)	56
	合 計	71,237	合 計	78,522	合 計	79,945	合 計	81,398
	(補助額)	23,154	(補助額)	25,518	(補助額)	25,980	(補助額)	26,455

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	要支援者、基本チェックリスト対象者（事業対象者）が要介護状態等になることを防ぐために必要な事業です。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	高齢者の増加に伴い、給付費の増加が見込まれるため、費用対効果等を見ながらサービスや事業を見直していく必要があります。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	利用者や事業者の負担を考えると、市が実施すべきです。また、市が指定した事業所のみサービスを提供できます。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	介護予防・生活支援サービスや一般介護予防事業を推進していくことで、要介護状態等になることを予防し、介護給付費の抑制につながります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
第8期介護保険事業計画に基づき、より一層介護予防事業に重点を置き、新規事業を立ち上げるなど要介護認定率の低下につながる取組を工夫し強化しながら、介護サービス給付費の上昇の抑制にも努めていきます。	改善

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1-4)	包括的支援事業					介護高齢課	地域包括ケアグループ	令和3年6月30日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	2	高齢者支援の充実					○	
	主要施策	1	介護予防・生活支援の総合的な推進						
	主要事業		包括的支援事業						
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する								
		3すべての人に健康と福祉を 17パートナーシップで目標を達成しよう							
■事業内容【PLAN】									
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができることを目的とし、弥富市地域包括支援センター等の業務を行うことで、高齢者の保健・医療の向上と福祉の増進を包括的に支援します。					主な協働・関連団体等	弥富市地域包括支援センター		
							弥富市ささえあいセンター		
							在宅医療・介護連携推進支援センター		
事業概要	包括的支援事業として、介護予防事業やその他の適切な事業が包括的に実施されるために介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、高齢者虐待への対応などの権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント、地域ケア会議の運営他、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備を推進します。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市第7期介護保険事業計画		
							弥富市第8期介護保険事業計画		
事業の開始・終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	包括的支援事業委託料(認知症初期集中支援チーム除く)	36,000	包括的支援事業委託料(認知症初期集中支援チーム除く)	36,000	包括的支援事業委託料(認知症初期集中支援チーム除く)	36,000	包括的支援事業委託料(認知症初期集中支援チーム除く)	36,000
	(補助額)	20,790	(補助額)	20,790	(補助額)	20,790	(補助額)	20,790
	生活体制整備事業	11,379	生活体制整備事業	13,005	生活体制整備事業	13,005	生活体制整備事業	13,005
	(補助額)	6,572	(補助額)	7,510	(補助額)	7,539	(補助額)	7,568
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
事業内訳	合 計	47,379	合 計	49,005	合 計	49,005	合 計	49,005
	(補助額)	27,362	(補助額)	28,300	(補助額)	28,329	(補助額)	28,358

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	- 住民のために効果的なものであり、求められているか - 市民ニーズ、社会需要 - 市民生活上必要であるか	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように介護予防への早期の取組や必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要となります。相談件数は年々増加しており、対前年比32%の伸びとなりました。
効率性	- 前年に比べてどのように工夫したのか - コストの削減、費用対効果 - 執行体制の効率性 - 手段の最適性	相談件数の増加にも関わらず、事業費は前年同額に抑えています。
妥当性	市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	包括的支援事業の多くを担う、地域包括支援センターの設置主体は介護保険法で市とされており、当市では、平成18年4月より海南病院に委託しています。また、専門職種(保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員)が揃う病院に委託するのが妥当と考えます。
施策への貢献度	- 施策への貢献度 - 目標達成度 - 市民サービスへの効果	高齢者が要介護状態にならないよう包括的支援事業を実施することは、総合計画における介護予防・生活支援の総合的な推進を図るために必要な事業であり、高齢者支援の充実に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
介護予防・生活支援の総合的な推進のためにも、引き続き、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所などの関係機関と連携を図り、包括的支援事業を実施していきます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(2)	認知症予防事業					介護高齢課	高齢福祉グループ	令和3年7月6日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	2	高齢者支援の充実					○	
	主要施策	2	認知症施策の推進						
	主要事業		認知症予防事業						
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	3 すべての人に健康と福祉を 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	今後認知症高齢者等の増加が見込まれるなかで国の「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」に基づき、認知症施策を推進することで認知症予防や、認知症を発症した本人、その家族の意思を尊重した在宅生活を継続することを目的とします。					主な協働・関連団体等	認知症初期集中支援チーム		
							認知症地域支援推進員		
事業概要	認知症初期集中支援推進事業、家族支援、認知症サポーターの養成とともに、認知症カフェを開設します。					関連する個別計画・根拠法令等	新オレンジプラン		
							弥富市第7期介護保険事業計画		
							弥富市第8期介護保険事業計画		
事業の開始・終了	開始年度	2017	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	認知症初期集中 支援チーム	5,000	認知症初期集中 支援チーム	5,000	認知症初期集中 支援チーム	5,000	認知症初期集中 支援チーム	5,000
	(補助額)	2,887	(補助額)	2,887	(補助額)	2,887	(補助額)	2,887
	認知症総合支 援事業	274						
	(補助額)	158	(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
							</	

[illegible]

指標の分析	令和2年度は中学校、高校、福寿会などに働きかけ、受講者は492人でした。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、伸び率は低いものの目標数を超過しております。引き続き受講者数を増やしていきたいと考えます。
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	「あいちオレンジタウン構想第2期アクションプラン」によると、認知症高齢者の大幅な増加が見込まれており、国の「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」に基づき、継続した事業の実施が必要です。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	平成30年度より認知症地域支援推進員を市内の介護保険事業所に委託することで、地域で相談できる体制を整えました。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	認知症の本人及び家族に関する情報連携には市が関与すべきであり、運営については市内の4事業所に委託しました。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	認知症施策の推進は、総合計画における認知症予防、支援のためには必要な事業であり、高齢者支援の充実に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
認知症の方や介護する家族に向けて、引き続き支援をしていきます。 認知症の家族支援や認知症カフェ参加者が固定化されてきている面もありますので、市民への周知にあわせて気軽に参加できるように環境づくりを行っていきます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	在宅医療・介護連携推進事業	介護高齢課	地域包括ケアグループ	令和3年7月6日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	2	高齢者支援の充実	
	主要施策	3	在宅医療・介護の連携強化	
	主要事業		在宅医療・介護連携推進事業	
SDGs 連携分野	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
3 すべての人に 健康と福祉を 				

■事業内容【PLAN】

事業目的	高齢化の進行に伴う、医療と介護のニーズを持つ高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することを目的とします。					主な協働・関連団体等	在宅医療・介護連携推進支援センター
事業概要	医療と介護を必要とする高齢者が住み慣れた自宅や地域で自分らしい生活を続けられるように、海部津島7市町村により、「海部医療圏在宅医療・介護連携支援センター」を共同設置し、在宅医療・介護連携推進事業を推進する。海部医療圏の医療・介護関係者等から相談を受け付け、医療と介護関係者の連携調整や医療と介護の切れ目ない連携を推進します。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市第7期介護保険事業計画
							弥富市第8期介護保険事業計画
事業の開始・終了	開始年度	2018	年度	終了年度	2028	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	在宅医療・介護連携 推進事業	5,734	在宅医療・介護連携 推進事業	6,083	在宅医療・介護連携 推進事業	6,083	在宅医療・介護連携 推進事業	6,083
	(補助額)	3,311	(補助額)	3,512	(補助額)	3,512	(補助額)	3,512
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	

[illegible]

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(4-1)	単位老人クラブ育成事業					介護高齢課	高齢福祉グループ	令和3年7月6日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	2	高齢者支援の充実						
	主要施策	4	生きがいのづくりの促進						
	主要事業		単位老人クラブ育成事業						
SDGs 連携分野	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	3 すべての人に健康と福祉を								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	高齢者の生きがいのづくりと健康づくりに資する活動・事業を推している福寿会に対し、明るい長寿社会の実現と健康福祉の向上に寄与するものとし、その活動・事業の促進を図ります。					主な協働・関連団体等	弥富市社会福祉協議会		
事業概要	高齢者の福祉の増進に資するため、単位老人クラブ（福寿会）の活動等に対し補助金を交付します。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市第7期高齢者福祉計画		
							弥富市第8期高齢者福祉計画		
事業の開始・終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	単位老人クラブ補助金	5,124	単位老人クラブ補助金	5,544	単位老人クラブ補助金	5,544	単位老人クラブ補助金	5,544		
	(補助額)	1,577	(補助額)	1,681	(補助額)	1,681	(補助額)	1,681		
	老人クラブ連合会補助金	1,020	老人クラブ連合会補助金	1,020	老人クラブ連合会補助金	1,020	老人クラブ連合会補助金	1,020		
	(補助額)	311	(補助額)	319	(補助額)	319	(補助額)	319		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
合 計	6,144	合 計	6,564	合 計	6,564	合 計	6,564			
(補助額)	1,888	(補助額)	2,000	(補助額)	2,000	(補助額)	2,000			
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(4-2)	シルバー人材センター育成事業					介護高齢課	高齢福祉グループ	令和3年7月6日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	2	高齢者支援の充実						
	主要施策	4	生きがいづくりの促進						
	主要事業		シルバー人材センター育成事業						
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	3 すべての人に健康と福祉を 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	高齢者が地域社会の中で生きがいを持って働ける場や機会の提供を目的として、高齢者の就業機会確保の受け皿先であるシルバー人材センターに対し、円滑な運営を支援します。					主な協働・関連団体等	弥富市シルバー人材センター		
事業概要	高齢者の就業機会確保の受け皿先であるシルバー人材センターに対し、運営費及び事業費を補助します。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市第7期高齢者福祉計画		
							弥富市第8期高齢者福祉計画		
							高齢者等の雇用の安定に関する法律		
事業の開始・終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	弥富市シルバー人材 センター補助金	20,188	弥富市シルバー人材 センター補助金	20,188	弥富市シルバー人材 センター補助金	20,188	弥富市シルバー人材 センター補助金	20,188
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計	20,188	合 計	20,188	合 計	20,188	合 計	20,188	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

[illegible]

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	令和2年度末、186名の会員登録があり、高齢者の安定した就業確保の為にシルバー人材センターへの運営支援は必要です。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	高齢化を背景に年々業務量が増加している中、補助額は据え置きとしています。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	多くの高齢者の就業機会が確保できるのは、シルバー人材センターだからこそであり、市が補助することが妥当です。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	高齢者が安定して就業できるようシルバー人材センターを支援することは、総合計画に掲げる高齢者の生きがいづくりのために必要な事業であり、高齢者支援の充実に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
シルバー人材センターにおいて多くの高齢者が会員として仕事をされており、引き続き補助を行っていくことで高齢者の安定した就業確保を図っていきます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(4-3)	ささえあいセンター事業					介護高齢課	高齢福祉グループ	令和3年7月6日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	2	高齢者支援の充実						
	主要施策	4	生きがいのづくりの促進						
	主要事業		ささえあいセンター事業						
SDGs 連携分野	目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	地域社会に貢献したい高齢者「協力会員」にささえあいセンターを通じてを要介護認定利用者又は申請中の対象者や障がい者手帳受給者「利用会員」へ困り事などへの手助けを行うことで、地域に貢献したい高齢者への生きがいの場を提供します。					主な協働・関連団体等	弥富市ささえあいセンター		
事業概要	利用したい人（利用会員）、協力できる人（協力会員）が「ささえあいセンター」に会員登録し、コーディネーターが利用会員の困り事ニーズに応じて協力会員を手配し、サービスを提供します。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市第7期高齢者福祉計画		
							弥富市第8期高齢者福祉計画		
事業の開始・終了	開始年度	2013	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
	ささえあいセンター 利用助成金	622	ささえあいセンター 利用料助成金	1,080	ささえあいセンター 利用料助成金	1,080	ささえあいセンター 利用料助成金	1,080			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
			車両管理費	358	車両管理費	358	車両管理費	358			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	合 計	622	合 計	1,438	合 計	1,438	合 計	1,438			
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(4) ふれあいサロン開催箇所数			か所	19	26	26			25	30	
(4) ささえあいセンター事業活動時間			時間	10,278	11,660	8,241			12,100	12,400	
指標の分析											
ふれあいサロン開催箇所数については、2023年度の目標を上回っていますが、2028年度の目標値に向け、既存のサロン団体への運営上の支援が必要であると考えます。 ささえあいセンター事業活動時間については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により特に援助活動のうち高齢者等の話し相手となるサービスの利用が抑制されましたが、それを除けば増加しています。											
■事業の評価【CHECK】											
項目		評価視点				評価の結果					
必要性		・ 住民のために効果的なものであり、求められているか ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要であるか				ささえあいセンター事業は、介護保険適応サービス外の生活支援サービスを行っており、それらを必要とする利用者にとってはなくてはならない事業です。					
効率性		・ 前年に比べてどのように工夫したのか ・ コストの削減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性				多くの協力会員の支援が必要なため、広報誌へ募集を掲載しています。					
妥当性		・ 市・住民・団体で誰が実施するのが良いか				現在は市直営で運営していますが、社会福祉協議会等への事業の委託など運営方法について検討する必要があります。					
施策への貢献度		・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果				ささえあいセンター事業は、総合計画に掲げる生きがいづくりの促進及び高齢者福祉サービス等の提供に必要な事業であり、高齢者支援の充実に繋がります。					
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見								方向性			
ささえあいセンターの活動は、利用会員の増加とともに要望や支援の内容也多岐にわたる中、安全かつ利用会員に喜ばれる事業とするためにも、協力会員向けの研修の実施や新規協力会員の募集を行っていきます。また、事業の委託など運営方法について検討していきます。								改善			

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(6-1)	給食サービス事業					介護高齢課	高齢福祉グループ	令和3年7月6日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	2	高齢者支援の充実						
	主要施策	6	高齢者福祉サービス等の提供						
	主要事業		給食サービス事業						
SDGs 連携分野	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	独居・高齢者のみ世帯に対し、給食サービスを実施することにより、健康保持及び孤独感の解消を図りまた、安否確認を目的とし、高齢者が安心した在宅生活が継続できるようにします。					主な協働・関連団体等			
事業概要	高齢者や重度の障がい者の方に、自宅へのお弁当の配達サービス又は総合福祉センター・十四山総合福祉センター内喫茶室における飲食代の一部を助成します。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市第7期高齢者福祉計画		
							弥富市第8期高齢者福祉計画		
事業の開始・終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】									
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)		
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	
	給食サービス事業委託料	10,800	給食サービス事業委託料	10,997	給食サービス事業委託料	11,988	給食サービス事業委託料	12,000	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	利用券印刷製本費	108	利用券印刷製本費	127	利用券印刷製本費	138	利用券印刷製本費	140	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合 計	10,908	合 計	11,124	合 計	12,126	合 計	12,140		
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0		
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 2028年度
(6) 給食サービス利用者数 (配食サービス・給食サービス利用券)			人	618	622	500			680 730
指標の分析 新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う約3ヶ月の福祉センター等利用中止期間があった為、給食チケット利用者数が減少しました。									
■事業の評価【CHECK】									
項目	評価視点				評価の結果				
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				配食サービスは自炊できない人に対し、栄養バランスの良い食事が提供でき、また、給食サービスは外出の促しにもつながり、多くの需要があります。更に配食サービスは見守り活動の一環でもある為、必要な事業です。				
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				10月に給食サービスの1事業者が撤退しましたが、新規事業者の確保により、スムーズな移行ができました。				
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				配食サービスでの見守り活動を含めた一連の支援は市のみにしかできません。				
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				給食サービスの実施は、高齢者の「食」を支えるために必要な事業であり、総合計画に掲げる高齢者支援の充実に繋がります。				
■今後の進め方【ACTION】									
課長意見							方向性		
ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加傾向にある中、介護予防において重要となる「食」について、引き続き支援していきます。							現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(6-2)	緊急通報システム事業					介護高齢課	高齢福祉グループ	令和3年7月6日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	2	高齢者支援の充実						
	主要施策	6	高齢者福祉サービス等の提供						
	主要事業		緊急通報システム事業						
SDGs 連携分野	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	ひとり暮らし高齢者等の急病、事故等の緊急事態に対処するため緊急通報用機器等を貸与し、日常生活上の不安を軽減し、円滑な救助を受けられるようにします。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	所得税非課税世帯で、ひとり暮らし高齢者や要介護3から要介護5該当者を抱える高齢者世帯、ひとり暮らしの身体障がい者手帳1級から3級までの方に、緊急通報用機器等を貸与します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市第7期高齢者福祉計画		
							弥富市第8期高齢者福祉計画		
事業の開始・ 終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	緊急通報装置 借上料	938	緊急通報装置 借上料	1,435	緊急通報装置 借上料	1,455	緊急通報装置 借上料	1,500		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	福祉電話保守 委託料	1,607	福祉電話保守 委託料	1,241	福祉電話保守 委託料	1,500	福祉電話保守 委託料	1,293		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	福祉電話架設 料	76	福祉電話架設 料	792	福祉電話架設 料	125	福祉電話架設 料	115		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	電信電話料	47	電信電話料	47	電信電話料	47	電信電話料	47		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
合 計	2,668	合 計	3,515	合 計	3,127	合 計	2,955			
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(6) 緊急通報システム利用者数			人	86	90	98			100	120
指標の分析										
電話回線を利用しない機種			の導入により利用者数が増加しました。目標値を達成するため、引き続き支援を行って いきます。							
■事業の評価【CHECK】										
項目		評価視点				評価の結果				
必要性		・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				ひとり暮らし高齢者が増加傾向にあり、事故等の緊急事態に対処する必要があることから、緊急通報装置の設置 が必要です。				
効率性		・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				令和2年10月、緊急通報装置について機種の借上のみに 切り替えたため、電話架設料に伴う費用の削減ができた ました。				
妥当性		・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				対象者を所得税非課税世帯とし、利用者負担なしでサー ビスを提供できるのは市のみです。				
施策への貢献度		・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				緊急通報装置を設置することで円滑な救助要請等が可能 となり、高齢者の命を守ることができます。				
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見								方向性		
ひとり暮らし高齢者が増加傾向にあり、事故等の緊急事態に対処する必要があるため緊急通 報装置の必要性が高まっています。高齢者の命を守るため、引き続き支援していきます。								現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(6-3)	高齢者等福祉タクシー料金助成事業					介護高齢課	高齢福祉グループ	令和3年7月6日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	2	高齢者支援の充実						
	主要施策	6	高齢者福祉サービス等の提供						
	主要事業		高齢者等福祉タクシー料金助成事業						
SDGs 連携分野	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	目標 11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する								
	3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けられる まちづくりを								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	バス等の一般交通機関を利用することの困難な在宅の高齢者及び免許返納者に対し、病院や買い物などへの移動手段としてタクシーを利用することにより外出を支援し、福祉の向上を図ります。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	要支援・要介護認定者・事業対象者及び75歳以上の免許返納者が、外出時にタクシーを利用する場合に限り、料金の基本料金及び迎車料金を助成します。なお、利用者には年間36枚チケットを交付します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市第7期高齢者福祉計画		
事業の開始・ 終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	タクシー料金 助成費	6,744	タクシー料金 助成費	8,046	タクシー料金 助成費	8,056	タクシー料金 助成費	8,066
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	利用券印刷製 本費	147	利用券印刷製 本費	162	利用券印刷製 本費	162	利用券印刷製 本費	162
	(補助額)		(補助額)	20	(補助額)	20	(補助額)	20
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合 計	6,891	合 計	8,208	合 計	8,218	合 計	8,228
(補助額)	0	(補助額)	20	(補助額)	20	(補助額)	20	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(6) 高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701	935	961			750	800	

指標の分析	交付対象要件に該当する人の増加に伴い申請者数も毎年少しずつ増えており、目標値を大きく上回っています。
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	令和2年度、961名の利用がありました。日常生活において移動が困難な高齢者に対し、外出支援のため必要な事業です。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	福祉タクシーの2社と新規で契約したことで計15社の登録となり、利用者の選択肢が増えました。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	タクシー料金の一部助成を行うため、市が実施すべきです。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	公共交通機関の利用等が困難な高齢者が増加する中、移動支援サービスを提供することで、高齢者の引きこもり防止等に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
令和2年度は1回の乗車でタクシーチケット1枚の利用でしたが、令和3年度からは2枚の利用を可とすることで、長距離移動が必要な人への支援に努めていきます。	改善

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(6-4)	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業					介護高齢課	高齢福祉グループ	令和3年7月6日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち					重点施策	
	施策目標	2	高齢者支援の充実						
	主要施策	6	高齢者福祉サービス等の提供						
	主要事業		寝具洗濯乾燥消毒サービス事業						
SDGs 連携分野	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する								
	3 すべての人に健康と福祉を 								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者、在宅で生活する要介護度3～5に該当する者、重度の身体障がい者で、寝具の衛生管理等が困難な高齢者等に対し寝具の洗濯乾燥消毒サービスを提供することにより、健康で衛生的な在宅生活の支援を行います。。					主な協働・関連団体等			
事業概要	概ね65歳以上のひとり暮らしの高齢者、在宅で生活する要介護度 3 ～ 5 の該当者、重度の身体障がい者に対し、掛布団・敷布団・毛布 2 枚を 1 式とし、年 2 回寝具の丸洗いを実施します。なお、世帯の所得状況により利用者負担（300円／回）をいただく場合があります。					関連する個別計画・根拠法令等	弥富市第7期高齢者福祉計画		
							弥富市第8期高齢者福祉計画		
事業の開始・終了	開始年度	2006	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	寝具洗濯乾燥消毒 サービス事業委託料	280	寝具洗濯乾燥消毒 サービス事業委託料	400	寝具洗濯乾燥消毒 サービス事業委託料	410	寝具洗濯乾燥消毒 サービス事業委託料	420		
	(補助額)		(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
合 計	280	合 計	400	合 計	410	合 計	420			
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(6) 寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数			人	45	47	45			55	65
指標の分析	毎年同じ方が利用される傾向にあり、申請者数としては大きな変化はありませんでした。今後は、一定の条件に該当する方へ個別案内も検討していきます。									
■事業の評価【CHECK】										
項目	評価視点				評価の結果					
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				自ら布団の洗濯等ができない人のために、衛生的な在宅生活を支援する必要があります。					
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				利用者負担の増加や対象範囲の縮小は利用減に繋がり、衛生面が保たれない可能性があります。					
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				利用対象者の状況を把握でき、安価（負担なしを含む）にサービスを提供できるため、市が実施すべきです。					
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				寝具の衛生管理等が困難な高齢者等が衛生的な在宅生活を送るためには必要な事業であり、総合計画に掲げる高齢者支援の充実に繋がります。					
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見								方向性		
ひとり暮らし高齢者が増加傾向にある中、寝具の衛生管理等が困難な高齢者等に対し、衛生面や環境面を整える支援として、引き続き取り組んでいきます。								現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6-5)	ささえあいセンター事業（再掲）	介護高齢課	高齢福祉グループ	令和3年7月6日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	2	高齢者支援の充実	
	主要施策	6	高齢者福祉サービス等の提供	
	主要事業		ささえあいセンター事業（再掲）	
SDGs 連携分野	目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
3 すべての人に健康と福祉を  17 パートナーシップで目標を達成しよう 				

■事業内容【PLAN】

事業目的	独居・高齢者のみ世帯が増えるなか、介護保険認定申請中又は利用中の人、各種障がい者手帳受給者等で、生活の援助を受けたい人に対して、生活の援助ができる人が介護保険適用サービス以外の軽度の生活支援サービスを中心に援助することで在宅での生活が継続できるようにすることを目的とします。						主な協働・関連団体等	
事業概要	利用したい人（利用会員）、協力できる人（協会員）が「ささえあいセンター」に会員登録し、コーディネーターが利用会員の困り事ニーズに応じて協力を手配し、サービスを提供します。						関連する個別計画・根拠法令等	弥富市第7期高齢者福祉計画
								弥富市第8期高齢者福祉計画
事業の開始・終了	開始年度	2013	年度	終了年度	2028	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
	ささえあいセンター 利用料助成金	622	ささえあいセンター 利用料助成金	1,080	ささえあいセンター 利用料助成金	1,080	ささえあいセンター 利用料助成金	1,080			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
			車両管理費	358	車両管理費	358	車両管理費	358			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	合 計	622	合 計	1,438	合 計	1,438	合 計	1,438			
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(4) ふれあいサロン開催箇所数			か所	19	26	26			25	30	
(4) ささえあいセンター事業活動時間			時間	10,278	11,660	8,241			12,100	12,400	
指標の分析											
ふれあいサロン開催箇所数については、2023年度の目標を上回っていますが、2028年度の目標値に向け、既存のサロン団体への運営上の支援が必要であると考えます。 ささえあいセンター事業活動時間については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により特に援助活動のうち高齢者等の話し相手となるサービスの利用が抑制されましたが、それを除けば増加しています。											
■事業の評価【CHECK】											
項目		評価視点				評価の結果					
必要性		・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				ささえあいセンター事業は、介護保険適応サービス外の生活支援サービスを行っており、それらを必要とする利用者にとってはなくてはならない事業です。					
効率性		・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				多くの協力会員の支援が必要なため、広報誌へ募集を掲載しています。					
妥当性		・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				現在は市直営で運営していますが、社会福祉協議会等への事業の委託など運営方法について検討する必要があります。					
施策への貢献度		・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				ささえあいセンター事業は、総合計画に掲げる生きがいづくりの促進及び高齢者福祉サービス等の提供に必要な事業であり、高齢者支援の充実に繋がります。					
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見								方向性			
ささえあいセンターの活動は、利用会員の増加とともに要望や支援の内容も多岐にわたる中、安全かつ利用会員に喜ばれる事業とするためにも、協力会員向けの研修の実施や新規協力会員の募集を行っていきます。また、事業の委託など運営方法について検討していきます。								改善			